

TPPと農業・食料・肥料の変化 (3)

(社)全国肥料商連合会

会長

上杉 登

打撃が最も大きいのは砂糖(粗糖)だ！

国内価格の1/3の豪州品に置き換わる

政府試算では、TPPに入ると農業生産額が大きく落ち込む

	生産額	影響額		今回試算の内容
		前回試算(10年11月)全世界対象に関税撤廃	今回試算(13年3月)11カ国対象に関税撤廃	
コメ	2兆645億円	▲1兆9700億円	▲1兆1千億円	3割が輸入品に置き換わる
砂糖	約1500億円	▲1500億円	▲1500億円	全て輸入品に
でんぷん	約220億円	▲220億円	▲220億円	全て輸入品に
牛乳・乳製品	約6500億～6600億円	▲4500億円	▲2900億円	乳製品は、生クリームを除いて全て輸入品に
牛肉	約6200億円	▲4500億円	▲3600億円	高級品以外は一部を除いて輸入品に
豚肉	約6千億円	▲4600億円	▲4600億円	銘柄豚以外は輸入品に
小麦	約800億円	▲800億円	▲770億円	ほんの一部を除いて輸入品に
農業全体の合計	約11兆1千億円	▲4兆5千億円	▲3兆円	

日本の影響額 政府試算

農業3兆円減・自給率27%

朝日新聞

平成25年3月23日(土)

コメ・砂糖「聖域」最優先

日本が「聖域」として関税維持を目指す5分野

		関税率 (%)	品目数	生産農家 (万戸)	年間生産額 (億円)
コメ		778	58	144.5	17,950
乳製品	脱脂粉乳	218	188	2.2 (酪農)	6,623 (酪農)
	バター	360			
牛肉		38.5	51	7.4	4,406
砂糖		328	81	4	839
麦	小麦	252	109	8.6	585
	大麦	256		3.5	169

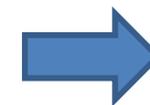
(注)農林中金総合研究所の資料に基づいて作成。
品目数は関税分類上。2009年

TPP「例外品目競う戦い」石破幹事長

まず2国間交渉

政府、TPPで検討

5分野の関税分類上の品目数は487



自由化率94.6%



98%?

日経H25.3.3

石破幹事長 「専業農家重視を示唆」

日本農業新聞
H25.3.26

専業農家重視を示唆

自民 幹事長 「高関税で農業守れぬ」

自民党の石破茂幹事長は25日、福岡市内で講演し、「専業で（農業を）やる人たちをどうやって豊かにするか、ということに政策を移していかないと、農業は持続可能性を持たない」と述べ、専業農家に重点を置いた農政への方向転換を示唆した。政府が交渉参加を表明した環太平洋連携協定（TPP）については「（米に）778%の関税を張っていても田んぼは減る一方だ。高い関税を張っていけば農業は守れるのか。それは全く違う問題だ」と主張した。

石破幹事長は、戸別所得補償など販売農家が等しく支援される制度に対して「一生懸命専業でやればやるほどもうからない。そのようなものは産業ではない」と指摘。農地をどこまで守れるかをポイントに、専業農家や大規模農家を中心に支援する姿勢を示した。

同党は、2014年度以降に経営所得安定対策（戸別所得補償制度）の見直しを検討している。13年度は現場の混乱を避けるために現行制度を維持し、米の10ヶ当たり1万5000円など各種の交付金単価を継続する。見直しでは、経営規模を含む加入要件の設定などが論点となっている。

平成24年度販売農家（単位：千戸）

販売農家	主業農家	準主業農家	副業的農家
1503.9	343.7	343.7	818.5
100%	23%	23%	54%
販売農家	専業農家	第一種兼業農家	第二種兼業農家
1503.9	423.1	221.7	859.1
100%	28%	15%	57%

主業農家：農業所得の50%以上が農業所得

65歳未満の農業従事60日以上の者がいる農家

準主業農家：農業外所得が主で65歳未満の農業従事60日以上の者がいる農家

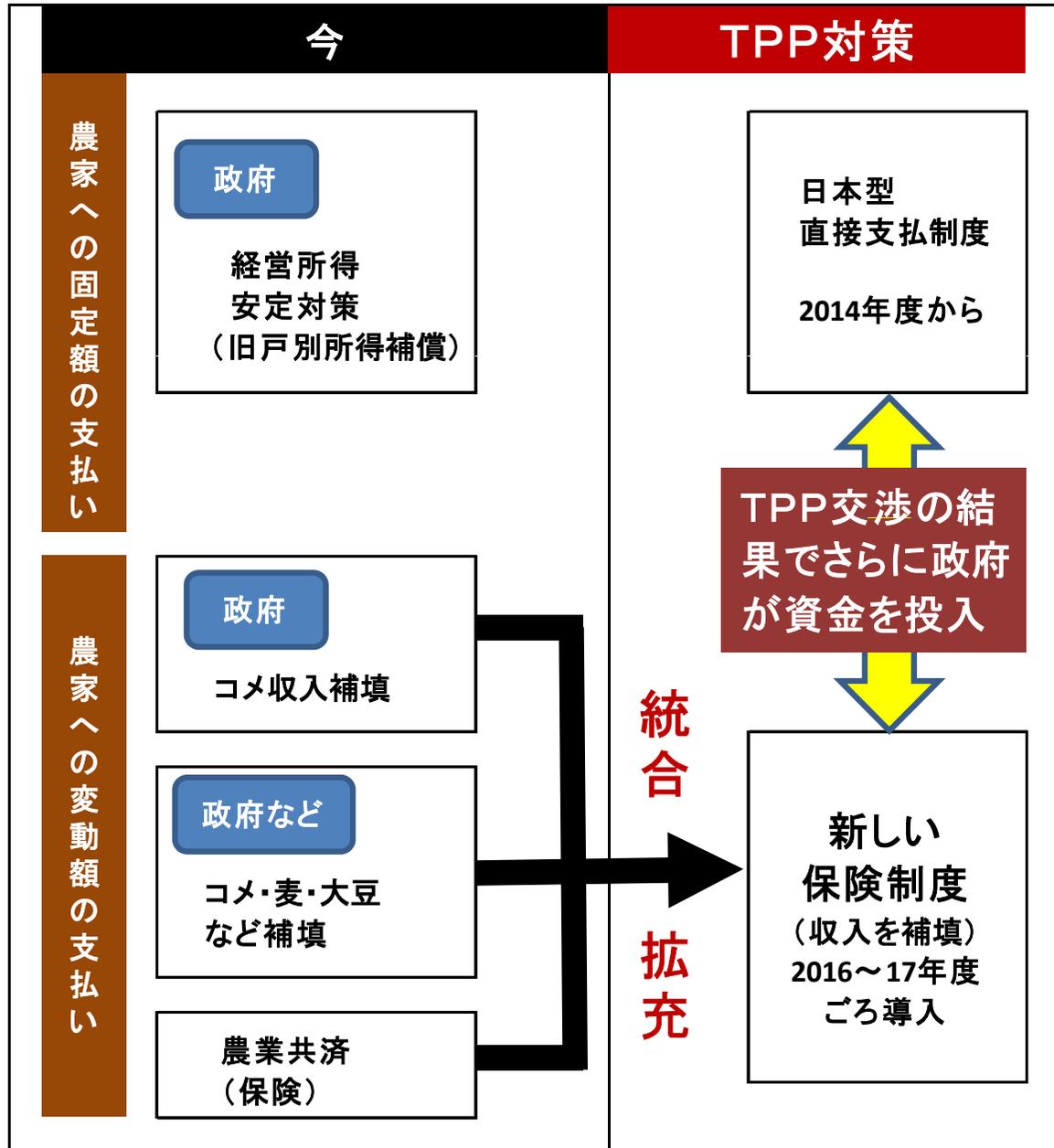
副業的農家：主業、準主業以外の農家

専業農家：自家の農業収入以外に収入をもたない農家

第一種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家

第二種兼業農家：農外所得を主とする兼業農家

TPPに入った場合の農業対策の仕組み



朝日新聞

平成25年3月23日(土)

2014年以降の経営所得安定対策

日経H25.3.26(火)

農地維持へ交付金

自民検討 14年度に500億円

TPPにらむ

自民党は政府の環太平洋（TPP）交渉参加表明を受け、農家への新たな交付金制度を2014年度から導入する検討に入った。民主

自民党は政府の環太平洋（TPP）交渉参加表明を受け、農家への新たな交付金制度を2014年度から導入する検討に入った。民主

だった。11年度からは小麦や大豆などの畑作農家に対象を広げ、今年度の予算額は6900億円。安倍政権は13年度についてはこの制度を経営所得安定対策と名称を変えて継続する。

自民党が14年度から検討するのは、コメなどに限定せず、原則すべての農地を対象にする「多面的機能直接支払制度」の現行制度の全国一律給付は改め、交付金の単価を出す案がある。

林業と水産業にも同様の交付金を検討する。林業は水質維持や温暖化防止などの機能、水産業は自然環境の保全や海難救助、環境監視などの役割に対してそれぞれ補助金を出す案がある。

TPP参加に伴う影響に関する政府試算では、輸出の増加などで国内総生産（GDP）が実質3・2兆円増える一方、安価な農産品の輸入増で農

林水産業の生産額が3・0兆円落ち込む。今夏の参院選を控え、現時点から農業全体を支える施策の準備が必要と判断した。

しかし、野党などから「バラマキ」との批判が出るのは必至。自民党内には対象を絞り込みを求め、農地の適切な維持が国土保全や農

民主党

2010年度 米戸別所得補償制度 (10a当たり1万5千円)

2011/12年度 麦・大豆に拡大

自民党

2013年度 経営所得安定対策 (名称変更、6900億円)

2014年度 経営所得安定対策 (検討案)

「多面的機能直接支払制度」

- ・ 原則全ての農地を対象
- ・ 交付金単価を地域や農地の用途別に差をつける (中山間地には上乘せ)
- ・ 林業/水産業にも同様の交付金を出す
- ・ 交付金5000億円を想定

新たなバラマキの懸念

農地維持へ交付金 対象農家、幅広く

民主党が導入を検討している戸別所得補償に代わる農業支援策は、対象となる農家の範囲が広い。これからの詳細な仕組みをめぐって、民主党は野党時代、規模の大小や専業・兼業を問わず、農家に一律に

にあり、支給に規模の大小を問わない。戸別所得補償には、販売価格が恒常的に生産価格を下回っているコメなどに対象を限定し、その差額を埋めるという理屈があったが、自民党案では野菜や果樹なども対象に含まれる。

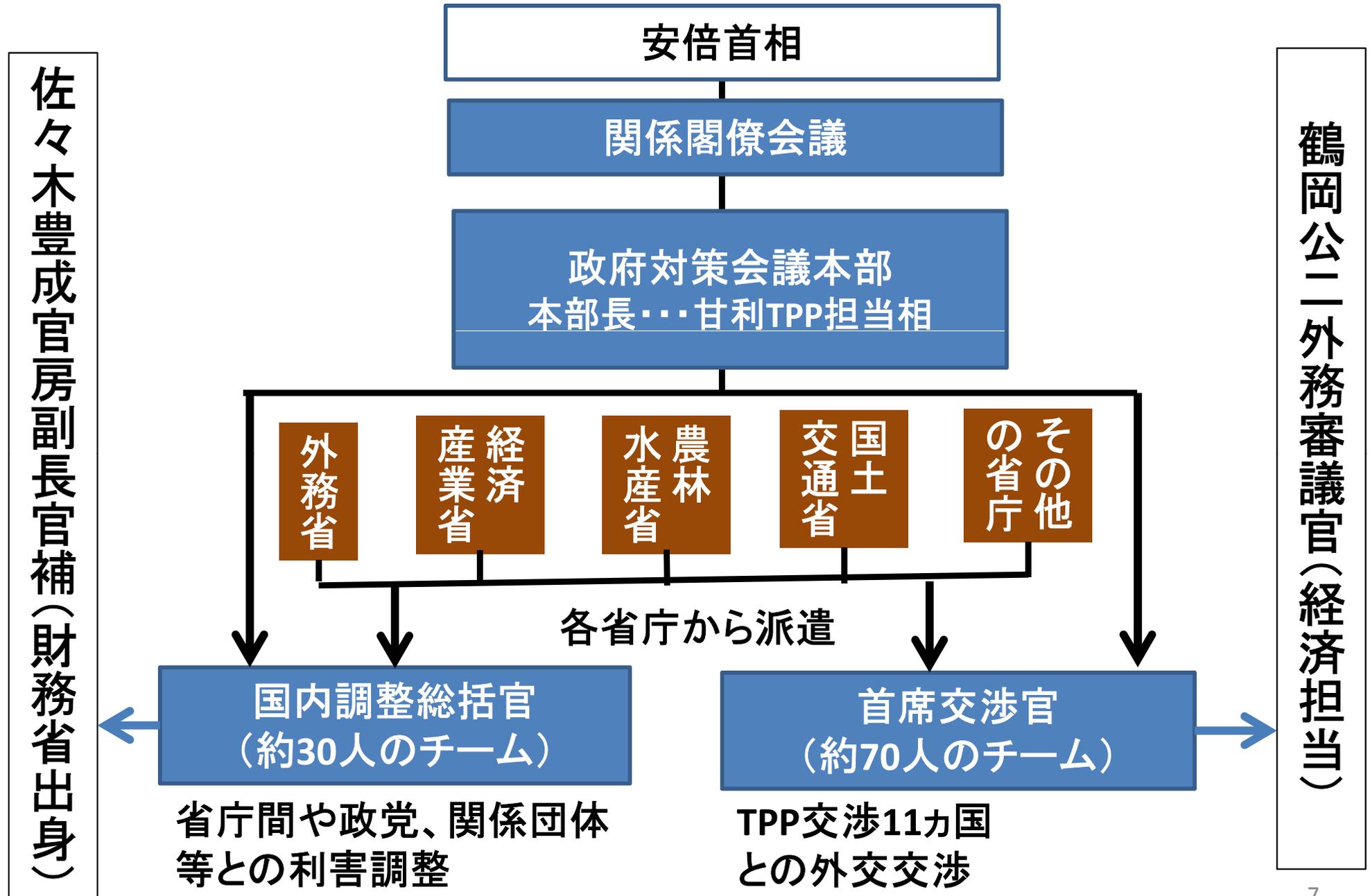
農業の生産性を高めるためには、意欲のある農家に農地を集約して規模拡大を後押しする政策が欠かせない。そのためには規模で一定の線引きを必要とする必要がある。

だが、自民党が前回の与野党時代の2007年の農業政策を4倍以上に引き上げたこと、その後の参院選の敗北や

政権交代につながったという記憶が、議員には鮮明に残る。政権を取ったのだから、農地をめぐってやるべきだ、新人議員の中には少数派だ、新制度が再びバラマキになれば、環太平洋経済連携協定（TPP）を契機にした農業の構造改革は準備する制度設計は、安倍政権が農業改革に取

り進むべき制度をはかる試金石になる。

安倍政権のTPP交渉体制



規制改革・TPP 要望

競争力会議で民間議員

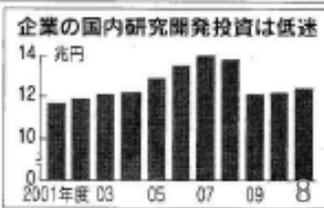
政府の過剰関与警戒

政府の産業競争力会議(議長・安倍晋三首相)が23日、成長戦略の議論に着手した。政府主導で新市場創出や製造業などの復活を目指す。民間議員からは規制改革や環太平洋経済連携協定(TPP)への参加を求める声相次いだ。政府の過剰介入が特定の企業や産業の延命につながるかねないとの懸念も浮上。産業再生に向けた官民協議は微妙なすれ違いを繰り返して来た。

首相官邸で開いた23日、菅首相ら民間議員の訴えに初会合。「菅さんの耳を傾け、この議論を引らだちがいかに大きき取った。政府として、矢か、確認させていきたい。機宜早に行動を起こした」。安倍首相は企業経営者とも表明した。

菅首相は24日に規制改革会議を再開し、企業活動を妨げる制度を国際比較した上で撤廃する「国際先端テスト」を導入する方針だ。ただ参院選を夏に控え、国民の痛みを伴う改革に政府・与党がどれだけ踏み込むかは不透明だ。

再生本部の下に置かれ、大胆な金融政策、機動的な財政政策と並び「アベノミクス」の3本の矢の1つとなる成長戦略の立案にあたる。甘利明経済財政・再生相ら関係閣僚と10人の民間議員で構成。議員には企業経営者を8人起用し、現場感覚に基づいた提言を政策に生かすことを



目指している。初会合で民間議員から相次いだのは、大胆な規制改革を求める要望だ。

みずほフィナンシャルグループの佐藤康博社長は「農地や農業生産法人の規制緩和や農業の大規模化を進めるよう主張。ローソンの新浪剛社長は解雇した人数の半数以上を20、40代から新規採用することや条件に解雇規制を緩和することで、同世代の雇用や所得を増やし、少子化対策につなげるよう求めた。日本企業は高い法人税

率、経済連携の遅れ、厳しい労働規制など「六重苦」に苦しんでいる。東シの榎原定征会長はTPP交渉参加などで海外企業との競争条件を同一にするよう訴えた。政府は24日に規制改革会議を再開し、企業活動を妨げる制度を国際比較した上で撤廃する「国際先端テスト」を導入する方針だ。ただ参院選を夏に控え、国民の痛みを伴う改革に政府・与党がどれだけ踏み込むかは不透明だ。

「環境整備を」むしろ競争力会議を舞台に力点が置かれそうなのは、政府主導で戦略的に新市場を創り出す「ターゲットインテグレーション」(戦略市場創造プラン)だ。この日の会合では甘利明経相が健康、エネルギー、次世代インフラ、農業・観光など地域資源の4分野で戦略目標を設定する考えを示した。少子高齢化、エネルギー制約、地方経済の疲弊など日本が直面している

課題の解決に寄与する産業や市場を規制改革や研究開発投資などで大胆に育てていく構想だ。また主に製造業の競争力向上を目指す「産業再生プラン」も検討する。だが民間議員からは、政府が産業政策への関与を強めることに警戒する声が出た。ある議員は「国は特定の産業を決めて支援するのではなく、環境整備に努めるべきだ」と指摘。産大の三木谷浩史社長は記者団に対し「特定分野・産業への国家の資金の投入はモラルハザードを生むのではないかと述べた。

佐藤みずほファイナンシャルグループ社長
就農者、農地、金融の改革で
大規模農業市場を創出。
農業関連産業の経済波及効果は大きい

規制改革が一丁目一番地 竹中平蔵慶大教授

民間議員の提言一覧

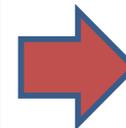
- 秋山咲恵** サキコーポレーション社長
労働市場を流動化させ、若者・女性の雇用を促進
- 岡素之** 住友商事相談役
TPP、日中韓FTA、東アジア地域包括的経済連携の同時推進。官民でアジアの鉄道・道路整備を
- 榎原定征** 東レ会長
総合科学技術会議の議員の半数を産業界出身者として大幅強化し、イノベーション政策の司令塔に
- 坂根正弘** コマツ会長
勝ち組になる既存分野に重点投資。弱者を救済し、強者をむしろソビ企業を創出しないように
- 佐藤康博** みずほフィナンシャルグループ社長
就農者、農地、金融の改革で大規模農業市場を創出。農業関連産業の経済波及効果は大きい
- 竹中平蔵** 慶大教授
六重苦の解消、規制改革にこそ政策目標を設定。競争政策を基本とし、国家資本主義は回避を
- 新浪剛史** ローソン社長
同一労働同一賃金、解雇規制の緩和で若年雇用を増加。50歳代後半から75歳まで働ける産業を創出
- 橋本和仁** 東大大学院教授
大学院を活用して30～40代の現役労働者の再トレーニングを。無から有を生み出す基礎研究の活性化
- 長谷川開史** 武田薬品工業社長
温暖化ガス25%削減目標は非現実的であり、早急に見直すべき。過当競争による消耗戦の排除
- 三木谷浩史** 楽天社長
行政コスト、法人税率、エネルギー価格を下げてローコスト国家。外国人の就労・移民手続き見直し

自民党「農林幹部会」のメンバー

	氏名	当選回数	選挙区	主な経歴
衆院議員	保利耕輔	12	佐賀3	元政調会長、元自治相、元農水政務官
	大島理森	10	青森3	元副総裁、元幹事長、元農相
	中谷 元	8	高知2	農林水産戦略調査会長、元防衛庁長官
	宮路和明	8	鹿児島3	農林水産戦略調査会幹事、農水省出身
	今津 寛	6	北海道6	農林水産戦略調査会幹事、農水省出身
	今村雅弘	6	佐賀2	元農水副大臣、元農水部会長
	宮越光寛	6	富山2	農林水産戦略調査会会長代理、元農水副大臣
	山本 拓	6	福井2	元農水副大臣、農林水産流通・消費対策委員長
	西川公也	5	栃木2	TPP対策委員長、元農林部会長
	森山 裕	4	鹿児島5	衆院農林水産委員長、農林水産貿易対策委員長
	小里泰広	3	鹿児島4	農林部会長、衆院農林水産委理事
	葉梨康弘	3	茨城3	農林部会長代理、元畜産酪農対策小委員長
参院議員	野村哲郎	2	鹿児島	元農水政務官、元鹿児島県農協中央会常務理事
	牧野京夫	1	静岡	農林水産戦略調査会副会長、元党水産部長
	山田俊夫	1	全国比例	農林部会長代理、元全国農協中央会専務理事

TPP対策委員会

- ・委員長：西川公也
- ・総裁直属の委員会



農林族であるが、世界貿易機関(WTO)交渉に関わった経験から貿易自由化の流れを止められないことを認識している

<p>目標とすべき社会像</p>	<p>世界に冠たる高品質な農林水産資源を活用する豊かな農山漁村社会</p>
<p>KPI例</p>	<p>【国内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10年後に農業生産額世界3位 ・2020年に、6次産業化で10兆円、生産性向上で4兆円の付加価値創出 <p>【グローバル】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10年後に農業輸出額世界3位 ・10年後にフルーツ輸出世界一
<p>戦略分野例</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○日本の文化 ○新たなニーズに応える戦略的技術・新製品 ○野菜・果樹等の高付加価値型農業 ○生産・流通・消費の各側面にわたる異業種との連携・融合(6次産業化)
<p>民間議員意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○農林水産物・食品の輸出拡大 ・日本の農産物のブランドを強化し、輸出体制を確立 等 ○野菜・果実等の高付加価値化 ・企業とのコラボレーションや6次産業化ファンドの活用 等 ○農地の大規模利用化、耕作放棄地の解消 ・賃貸、土地信託、税制を活用した規模拡大や耕作放棄地解消へのインセンティブ付与 等 ○法制・人材育成・所得補償 ・農業生産法人の要件緩和、特区での先行的規制緩和 等

生産調整、段階的廃止

経済同友会が提言 米価下落想定し補填策

政府の環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加方針を受けて経済同友会(代表幹事＝長谷川閑史・武田薬品工業社長)は19日、経済連携協定を生かし、成長を実現するために「と題する政策提言を発表した。「コメを守り、強化する」ための施策として生産調整の段階的廃止、新たな直接支払制度への移行を提示した。米価下落を想定し、60万1方2000円を基準に市場価格との差額を農家に直接支払うという構想だが、生産性向上に向けて基準額は10年間で7000円にまで引き下げるよう求めている。

提言は経済連携委員会(委員長＝藤森義明・リクルーループ社長兼CEO)がまとめた。TPP交渉を通じて日本が獲得すべき目標として「世界の活力を取り込む持続的な経済成長」とともに「農業・食品関連産業の国際競争力強化と販路拡大」を掲げた。また「TPP交渉で例外措置を取られたとしても、生産規模の拡大やICTの活用などによる生産性向上、市場を世界に広げるための農業」を実現し、なければならぬ」と指摘。「新たな競争力強化策を導入することで世界に誇れるコメ農業を目指すべき」と提言し、次の施策を挙げた。

①生産調整の段階的廃止
生産調整を段階的に廃止し、自由な作付けを認める。

②60万1方2000円を限度に直接支払いで生産コストを補償
生産調整の廃止に伴って低下する国内市場価格については「米価変動補填交付金」制度を見直し、60万1方2000円と市場価格との差額は直接支払いを行う。その際、専業農家が兼業農家かは問わない。

また直接支払いの限度額は10年で60万7000円へと段階的に引き下げ、早期に生産性向上に取り組みインセンティブを内包する。同時に、現行の「米価変動補填交付金」制度で見込まれている「流通経費等」についても産業界のノウハウを生かし効率化を進める。

③「コメの直接支払交付金」は廃止
生産数量目標を守った農業者のみが支給の対象となる「コメの直接支払交付金(10万1方5000円)」は廃止する。

④農業予算の使途見直しなどによる環境整備
政府は農業予算を見直し、分散作圃の解消、反収増に向けた研究開発、人材育成といった生産性向上策および退出支援策を実施する。農地集積を加速させる観点から「農地利用集積団体化」の要件を緩和し、多様な主体の参入を促すとともに、農業者の退出支援については当初3年間は手厚い支援を行い、4年目以降、段階的に縮小した上で2020年をもって廃止する。

TPP交渉体制

産業競争力会議と連携へ

経済界の要望 警戒

政府は25日、環太平洋連携協定(TPP)交渉に向けた体制として設置した「TPPに関する主要閣僚会議」が、日本経済の成長戦略づくりを検討している官邸の日本経済再生本部や産業競争力会議と密接に連携していくことを、自民党のTPP対策委員会で明らかにした。産業競争力会議には経済界代表などが加わり、農業分野も重点テーマになっている。出席した議員からは、産業競争力会議での経済界の要望

とTPP交渉が一体となつて、国内の規制・構造改革が突き付けられる恐れがあると、強い懸念の声が上がった。

内閣官房は、TPPに関する主要閣僚会議が産業競争力会議などと連携する理由を、「TPPを日本経済の再生に役立てていく」と説明した。競争力会議では、すでに経済界代表から「成長戦略にTPPは必須」などの意見が出ており、政府として経済界の規制・構造改革要望を踏まえてTPP交渉に臨む可能性が強まってきた。

競争力会議は、安倍晋三首相が議長、甘利明経済再生兼TPP担当相が副議長を務め、農業輸出拡大・競争力強化のほか、エネルギー、雇用制度など7分野を重点テーマに位置付けて成長戦略を検討している。今回設置したTPPに関する主要閣僚会議の下に設けたTPP政府対策本部の本部長にも甘利担当相が就任した。

同日の自民党TPP対策委員会で、(日)米構